

時代の眼

先進諸国の社会保障と経済成長

市 川 洋

最近先進諸国において、財政赤字削減や社会保障の見直しについて、トラブルが目立つようになって来た。アメリカでは財政均衡法案をめぐる、クリントン大統領と議会共和党との対立から、暫定予算が議会を通過せず、連邦政府機関の一部が閉鎖される事態が発生した。クリスマスをひかえて、連邦予算が通らないため、多くの国立公園は閉鎖され、海外の大使館の中には電気代不払いで“電気を止める”と言われるものも現れるしまつであった。

事の起りは昨年秋の中間選挙で圧倒的勝利を取めた共和党が、公約に基づいて2002年までに予算を均衡させるため、メディケア、メディケイドの改革、福祉諸制度の改革、商務省の廃止等の政策を政府につきつけたことにある。医療費の高騰がその背後にあるのだが、この外にも婚外出産、10代の母親の増加が低所得の一人親世帯を生み出していること、貧乏な移民の増加等、病根は深い。

アメリカは自助努力を尊ぶ国柄であり、共和党の若手新人議員が、“大きな政府”を“大き過ぎない政府”に転換し、中央政府から地方政府へ権限を移譲することを強く主張した。紛争が長びいたのは、根底に「政府の守備範囲はどこまでなのか」、「21世紀に国家は何をすべきであり、何をすべきでないか」という国家理念についての哲学論争があったためである。

時を同じくしてフランスでは、財政赤字削減のため、政府は社会保障制度の抜本改革が必要であるとして、改革案を発表した。主な点は、社会保障の赤字を埋めるために所得税を増税すること、公務員の年金受給資格を民間並みに37年から40年に引き上げること、等であった。公務員労働組合は既得権を失うことに猛反発して公共ストライキを打ち、ストライキは仏国鉄、地下鉄から電力、ガス、郵便に広がり、ついに政府は公務員退職年金改革を撤回せざるを得なかった。ストは収まったが、財政赤字の政策は手つかずのままで、問題は先送りされたにすぎなかった。

90年代に入って国内総生産の実質成長率がマイナスを記録したことがある国は、例えばアメリカ、イギリス、フランス、スウェーデン、ニュージーランド等である。イギリスは“福祉国家の黄昏”と言われるに至っており、一人当たり国内総生産はすでに日本の6割を割り込んでいる。イギリスは

長い間かかって国力が少しずつ低下し、社会保障制度の機能も低下していると言われている。スウェーデンも経済成長率の低下に悩んでおり、社会保障制度と経済成長の間の調和を図る方策が検討されているようだ。

一方、経済改革に成功した優等生はニュージーランドである。84年に財政再建が開始され、農業や産業に対する補助金の打切り、受益者負担を徹底させること、公務員の大幅削減による政府部門のリストラ、規制撤廃、減税等の政策が推進された。要するに、不人気政策をあえて実施したのである。国民の痛みもかなり大きかったと聞いているが、昔から言うように“良薬は口に苦い”のである。それを我慢して飲んだニュージーランド国民は偉いと思う。ニュージーランド財政は立派に黒字になり、経済も活気を取りもどしたようだ。

日本は国債、地方債、かくれ借金合わせて400兆円弱の残高をかかえ、行政改革も規制撤廃もあまり進んでいない。むしろ住専問題で日本社会特有のマイナス面が明らかにされつつある。“和”を尊重する日本では、既得権の調整、利害の調整が中々むづかしい。行革が進まないのも利害の調整ができないためである。

今迄日本では、利害調整を高度成長をうまく利用してしのいで来た。例えば保険制度において、被保険者数も標準報酬も右肩上りにどんどん成長しておれば、少々の矛盾は高成長に吸収され得たのである。高成長が望めなくなった現在、先進諸国が利害の調整にどう対処するか、これからが正念場である。

(いちかわ・ひろし 江戸川大学教授)